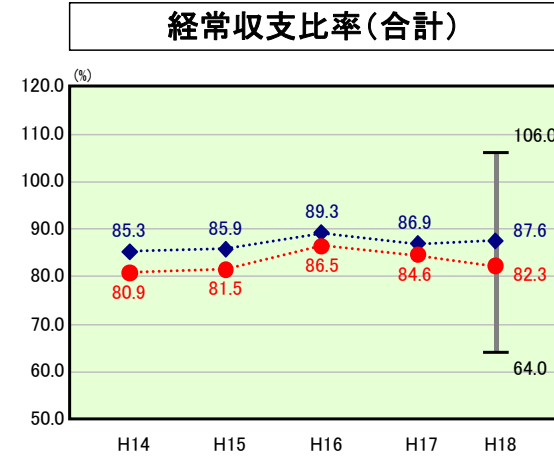


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 原村

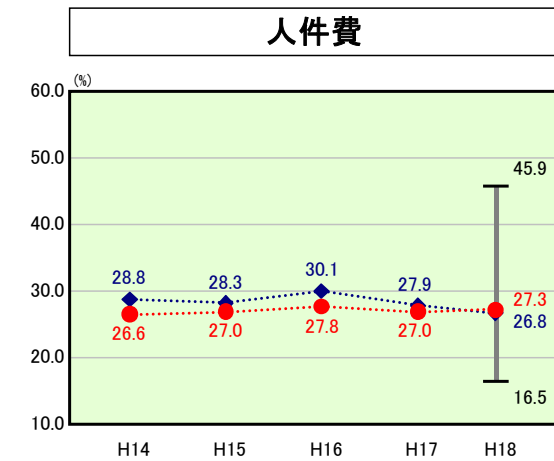
## 経常収支比率の分析



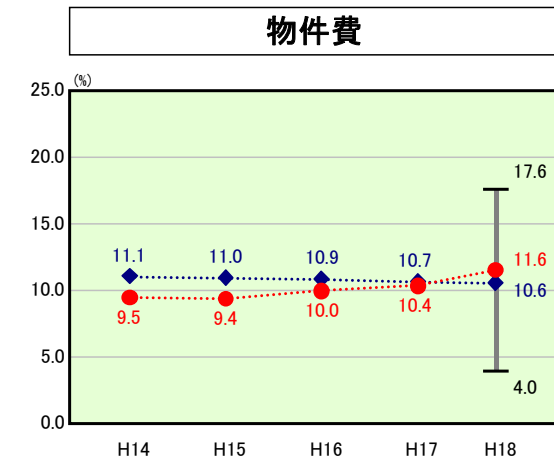
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	7,666人(H19.3.31現在)
面積	43.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,006,911千円
歳出総額	3,554,775千円
実質収支	452,136千円

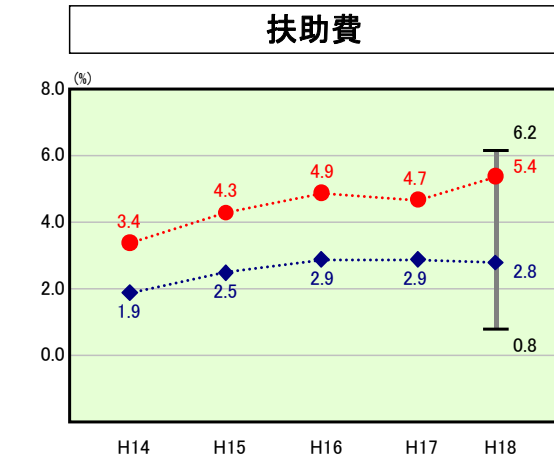
H18類似団体内順位 19/124  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



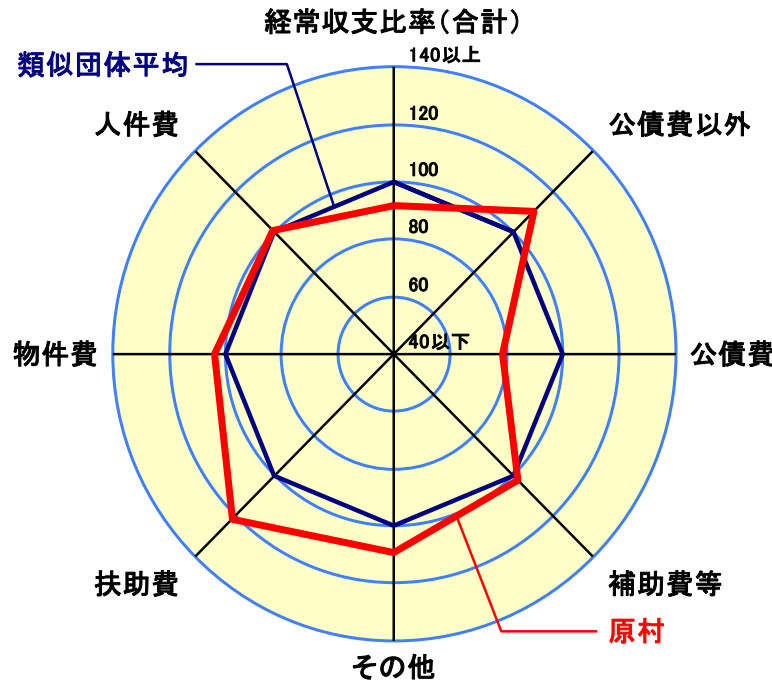
H18類似団体内順位 65/124  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 84/124  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



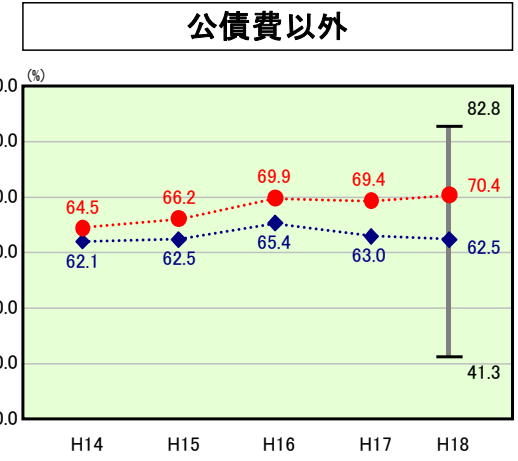
H18類似団体内順位 120/124  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



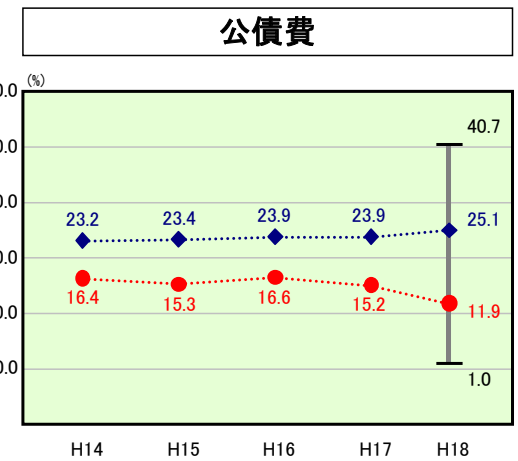
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

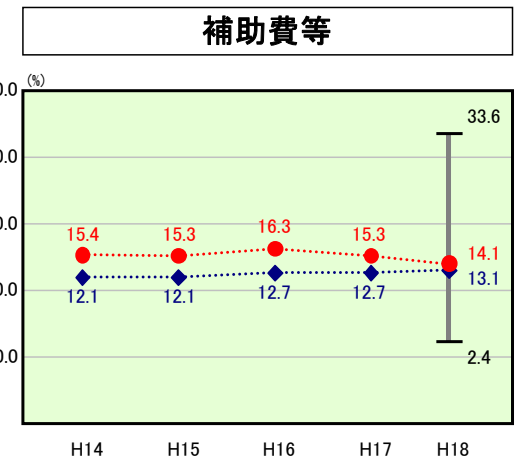
【経常収支比率の分析】経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。過去5年間の推移でみると、平成16年度の86.5%をピークに下がっていますが、要因としては、公債費の比率の推移でも分かるように起債償還が大きく減少したことによるもので、経常経費の増加により再び上昇することが懸念されます。以下費目別の特徴では、  
○人件費：平成18年度の人件費に係る経常収支比率は27.3%で、全国類似団体平均の26.8%をわずかに上回っており、過去5年間の推移でも若干増加傾向にあります。人件費は行革等により減少しているものの、普通交付税などの経常一般財源の減少が大きいことが要因として挙げられます。減少したとはいえ歳出総額の22%を占めていることから財政改革プログラムに基づき今後も抑制していく必要があります。  
○物件費：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度の導入に伴い、ハケ岳自然文化園やハケ岳美術館の管理について、補助金から委託料(物件費)へのシフトが起きていることが要因となっており、補助費等の比率の推移にも現れています。また、賃金も増加傾向にあることから、更に事務の効率化等によりコスト削減に努めていく必要があります。  
○扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者福祉対策事業や老人医療費給付事業等が膨らんでいることが挙げられます。高齢化の進行により今後もこの傾向は続くことが予想され、財政を圧迫することが懸念されます。削減は困難にこそ、事業の見直し等により上昇傾向に歯止めをかける必要があります。  
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】人口1人当たりの決算額では121,755円で、類似団体平均158,849円を下回っています。費目別でも人件費に準ずる全てにおいて平均を下回っています。  
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】人口1人当たりの決算額では36,853円で、類似団体平均58,378円を下回っていますが、公営企業債(下水道事業)の繰入金や一部事務組合の地方債に対する負担金が類似団体の平均を大きく超えており、実質公債費率を引き上げの要因になっています。  
【普通建設事業費の分析】農業基盤整備事業等の完了により減少してきましたが、地震補強工事等の新たな財政支出が予定されており、必要性・緊急性をみながら計画的に整備していく必要があります。



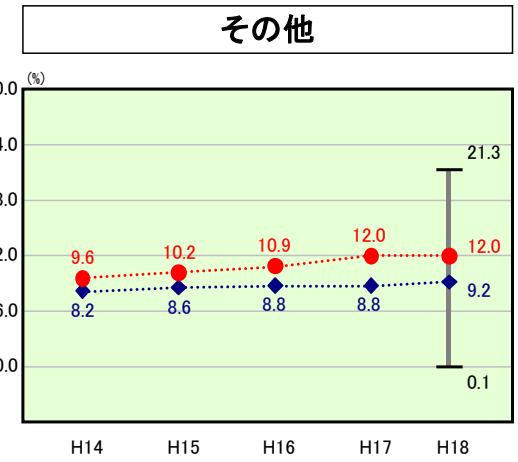
H18類似団体内順位 107/124  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 3/124  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 81/124  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1

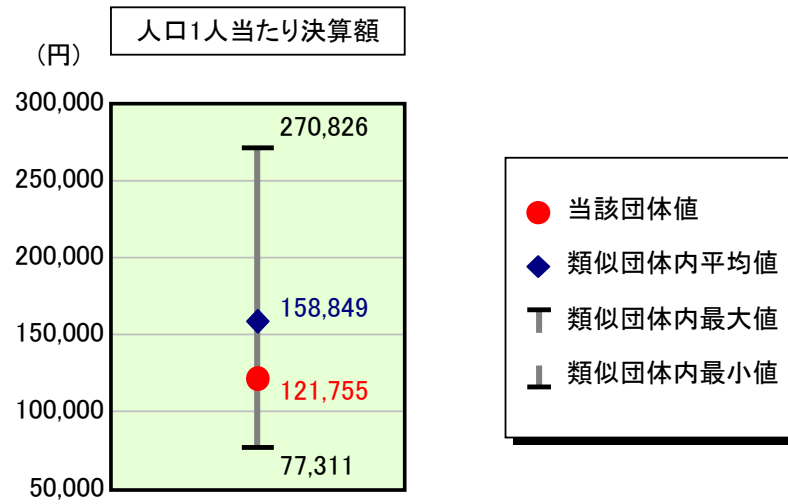


H18類似団体内順位 106/124  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 原村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



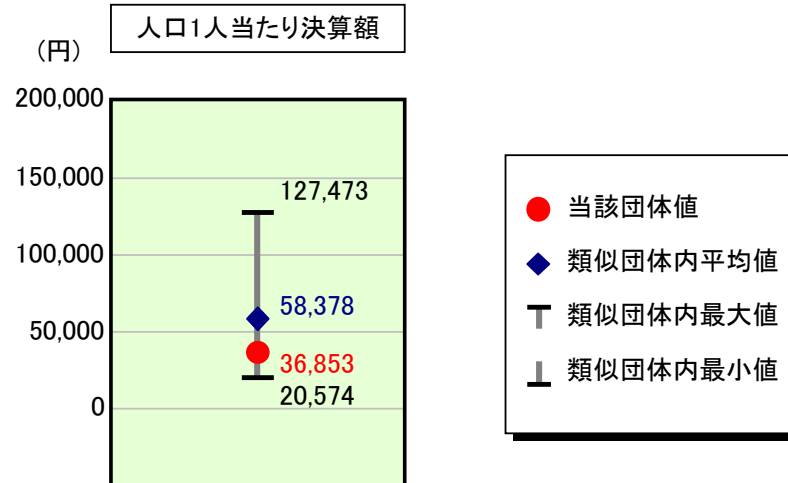
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	784,862	102,382	130,057	▲ 21.3
賃金(物件費)	69,265	9,035	9,321	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	135,830	17,718	20,485	▲ 13.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	972	127	2,670	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,703	1,005	3,780	▲ 73.4
▲退職金	▲ 65,260	▲ 8,513	▲ 12,385	▲ 31.3
合計	933,372	121,755	158,849	▲ 23.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.39	14.59	▲ 2.20
ラスパイレス指数	92.0	93.4	▲ 1.4

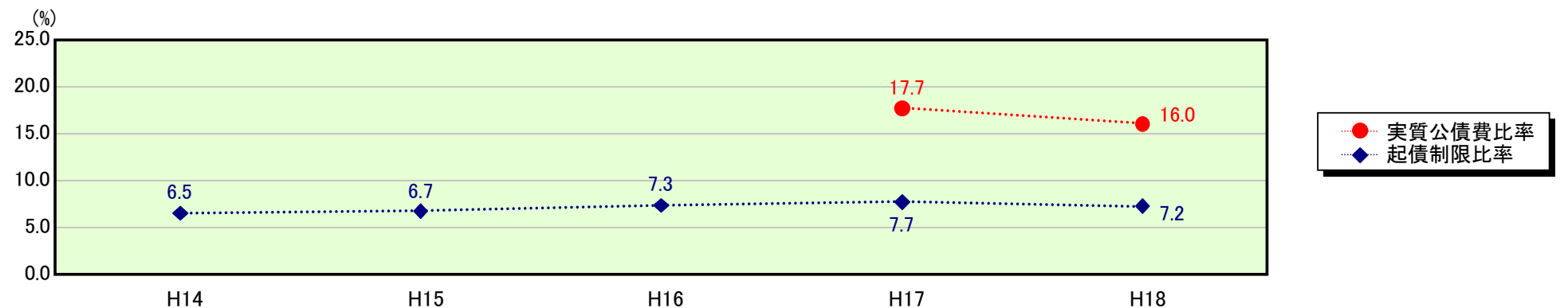
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	310,310	40,479	111,625	▲ 63.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	276,149	36,023	19,434	85.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,865	13,288	8,056	64.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,644	214	4,950	▲ 95.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,456	▲ 53,151	▲ 86,310	▲ 38.4
合計	282,512	36,853	58,378	▲ 36.9

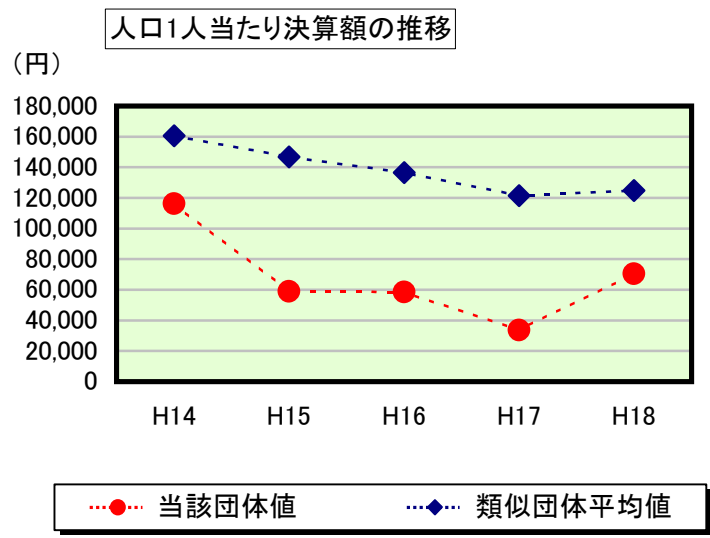
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 原村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	875,419	116,165	71.3	160,542	▲ 5.0	76.3
うち単独分	593,906	78,809	151.0	83,714	2.2	148.8
H15	449,261	59,012	▲ 49.2	146,689	▲ 8.6	▲ 40.6
うち単独分	291,802	38,329	▲ 51.4	71,909	▲ 14.1	▲ 37.3
H16	444,241	58,514	▲ 0.8	136,479	▲ 7.0	6.2
うち単独分	161,821	21,315	▲ 44.4	67,544	▲ 6.1	▲ 38.3
H17	256,483	33,659	▲ 42.5	121,414	▲ 11.0	▲ 31.5
うち単独分	199,072	26,125	22.6	58,925	▲ 12.8	35.4
H18	539,772	70,411	109.2	124,895	2.9	106.3
うち単独分	186,996	24,393	▲ 6.6	61,345	4.1	▲ 10.7
過去5年間平均	513,035	67,552	17.6	138,004	▲ 5.7	23.3
うち単独分	286,719	37,794	14.2	68,687	▲ 5.3	19.5